



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 吉元 一 TEL 03 (6205) 8145  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	567	4.4	57	44.1	56	43.7	42	59.0
2023年12月期中間期	543	0.5	39	△50.4	39	△50.6	26	△51.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.56	19.29
2023年12月期中間期	12.09	11.88

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	969	862	88.8
2023年12月期	948	836	88.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 860百万円 2023年12月期 836百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,135	4.0	10	△89.5	10	△89.5	7	△89.2	3.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	2,200,400株	2023年12月期	2,197,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	49,442株	2023年12月期	28,400株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	2,153,753株	2023年12月期中間期	2,192,287株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
中間会計期間 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「私たちは、顧客価値を創造するプラットフォームを提供し続けることで、社会に貢献します。」を経営理念とし、主にCRM(注1)のSaaS(注2)事業を運営しております。

また、2024年2月に公表した中期経営計画において、「変わりゆく社会において顧客と共に成長するため、これまで培ってきた経験と実績にさらに磨きをかけ、より大きなバリューを提供する。」を「Betrend VISION」として定め、積極的な投資を行う成長フェーズとして3年計画を掲げました。

#### ① CRMサービス

当中間会計期間の新規案件として、第1四半期に受注した全国展開する寿司チェーン店、酒類販売店、多店舗展開する高級洋食店等に加え、カフェチェーン店、多店舗展開するアクセサリ販売店などの公式アプリやLINEミニアプリに当社のスマートCRMプラットフォームが採用されたことにより、スマートCRMサービスのARR(注3)は712,782千円(前年同期比2.6%増)となりました。一方で、メールマーケティングサービスのARRは個別カスタム環境で提供していた顧客の解約の影響で213,613千円(同12.7%減)となったことで、CRMサービス全体のARRは、926,396千円(同1.4%減)となりました。

当中間会計期間末時点の会員数は、主に量販店や外食チェーンで来店客数が徐々に回復したことや、スマートCRMサービス導入企業による継続的な会員獲得により、31,950千名(前年同期末比9.6%増)となりました。これに伴い従量料金の売上も増加し、スマートCRMサービスの売上高の増加に寄与いたしました。

当中間会計期間末時点のスマートCRMサービスの契約社数は、小売業、飲食業を中心に10社の新規案件を獲得した一方、5社の解約があったため、187社(前年同期末比8社増)となりました。一方で、メールマーケティングサービスの契約社数は416社(前年同期末比27社減)となったことで、CRMサービス全体の契約社数は、603社(前年同期末比19社減)となりました。

これらの結果、当中間会計期間のCRMサービスの売上高は、470,511千円(前年同期比0.1%増)となりました。

#### ② カスタマイズサービス

導入時の顧客企業の既存システムとの連携開発費や、顧客ニーズに合わせたシステム構築費、初期費、SMS利用料等で構成されるカスタマイズサービスの当中間会計期間の売上高は、93,072千円(前年同期比36.3%増)となりました。

#### ③ その他サービス

DM印刷売上や、決済手数料等で構成されるその他サービスの当中間会計期間の売上高は、3,696千円(前年同期比28.2%減)となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は567,280千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は57,114千円(前年同期比44.1%増)、経常利益は56,799千円(前年同期比43.7%増)、中間純利益は42,121千円(前年同期比59.0%増)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) CRM：顧客関係管理を意味する用語です。当社が提供するスマートCRMプラットフォーム「betrend」は顧客関係管理をするためのサービスであるため、CRMサービスと表現しております。

(注2) SaaS：クラウドで提供されるソフトウェアのことを指します。企業側にソフトウェアをインストールするのではなく、クラウドを通じてオンライン上でソフトウェアを利用することで、顧客は常に最新版のソフトウェアを利用することができます。

(注3) ARR(Annual Recurring Revenue)：年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue)：年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額1です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は799,640千円となり、前事業年度末に比べ38,011千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加77,657千円、その他流動資産の減少24,205千円によるものであります。

固定資産は169,572千円となり、前事業年度末に比べ17,767千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少18,674千円、ソフトウェアの増加7,562千円、投資その他の資産の減少9,631千円によるものであります。

これらの結果、資産合計は969,212千円となり、前事業年度末に比べ20,243千円の増加となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は107,139千円となり、前事業年度末に比べ18,309千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加12,396千円によるものであります。

固定負債は0円となり、前事業年度末に比べ、24,043千円の減少となりました。これは、資産除去債務の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は107,139千円となり、前事業年度末に比べ5,734千円の減少となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は862,073千円となり、前事業年度末に比べ25,978千円の増加となりました。これは主に、中間純利益の計上等による利益剰余金の増加41,736千円、自己株式の取得による減少17,429千円によるものであります。

(キャッシュ・フローに関する説明)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ77,657千円増加し、646,143千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、127,310千円(前年同期は17,731千円の増加)となりました。その主な増加要因としましては、税引前中間純利益の計上62,077千円、減価償却費の計上22,440千円、売上債権の減少14,945千円、固定資産除却損の計上18,794千円、減少要因としましては、資産除去債務戻入益の計上24,072千円、法人税等の支払額6,483千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、32,998千円(前年同期は6,866千円の減少)となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出30,959千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、16,654千円(前年同期は2,225千円の増加)となりました。その主な減少要因は、自己株式の取得による支出17,919千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	568,485	646,143
受取手形及び売掛金	129,337	114,391
仕掛品	2,738	2,234
その他	61,144	36,938
貸倒引当金	△77	△68
流動資産合計	761,628	799,640
固定資産		
有形固定資産	23,853	5,179
無形固定資産		
ソフトウェア	53,048	60,611
ソフトウェア仮勘定	40,447	43,422
その他	0	0
無形固定資産合計	93,496	104,034
投資その他の資産	69,990	60,358
固定資産合計	187,340	169,572
資産合計	948,968	969,212
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,688	37,367
未払法人税等	10,125	22,521
その他	45,016	47,250
流動負債合計	88,829	107,139
固定負債		
資産除去債務	24,043	—
固定負債合計	24,043	—
負債合計	112,873	107,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	316,197	316,442
資本剰余金	246,197	246,442
利益剰余金	296,583	338,320
自己株式	△22,884	△40,313
株主資本合計	836,095	860,892
新株予約権	—	1,181
純資産合計	836,095	862,073
負債純資産合計	948,968	969,212

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	543,381	567,280
売上原価	279,018	259,479
売上総利益	264,362	307,800
販売費及び一般管理費	224,739	250,685
営業利益	39,623	57,114
営業外収益		
その他	36	26
営業外収益合計	36	26
営業外費用		
株式交付費	126	90
支払手数料	—	53
支払解決金	—	197
その他	—	0
営業外費用合計	126	341
経常利益	39,533	56,799
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	24,072
特別利益合計	—	24,072
特別損失		
固定資産除却損	350	18,794
特別損失合計	350	18,794
税引前中間純利益	39,183	62,077
法人税、住民税及び事業税	12,137	18,378
法人税等調整額	546	1,577
法人税等合計	12,684	19,956
中間純利益	26,498	42,121

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	39,183	62,077
減価償却費	27,707	22,440
株式報酬費用	—	421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198	△8
受取利息	△26	△26
株式交付費	126	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,667	14,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,652	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	3,683
固定資産除却損	350	18,794
資産除去債務戻入益	—	△24,072
その他	△15,659	34,943
小計	50,685	133,791
利息の受取額	2	2
法人税等の支払額	△32,957	△6,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,731	127,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△409	△2,039
無形固定資産の取得による支出	△6,456	△30,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,866	△32,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	2,225	505
自己株式の取得による支出	—	△17,919
新株予約権の発行による収入	—	760
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,225	△16,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,089	77,657
現金及び現金同等物の期首残高	595,928	568,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	609,018	646,143



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき17,868千円(21,600株)の自己株式を取得しております。この結果、当中間会計期間において、自己株式が17,429千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が40,313千円となっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数および資産除去債務の見積りの変更)

当中間会計期間において、本社オフィスを移転する方針を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ74千円増加し、税引前中間純利益が5,346千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。